



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,222	△10.2	△1,174	—	△1,242	—	△1,086	—
26年3月期第1四半期	55,905	12.7	28	—	△139	—	△497	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △999百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △336百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.58	—
26年3月期第1四半期	△5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第1四半期	169,349	—	41,992	—	23.6	425.74
26年3月期	173,264	—	43,905	—	24.1	445.49

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 39,943百万円 26年3月期 41,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	△7.7	△600	—	△900	—	△1,400	—	△14.92
通期	267,000	△1.3	2,850	1.0	1,900	0.5	1,100	6.8	11.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	96,561,195 株	26年3月期	96,561,195 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,739,210 株	26年3月期	2,737,488 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	93,822,477 株	26年3月期1Q	95,950,793 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、住宅事業におけるマンションの引渡し戸数が前年同期より減少したことなどから、502億22百万円（前年同期比10.2%減少）となりました。また営業損失は11億74百万円、経常損失は12億42百万円、四半期純損失は10億86百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	43,360	42,719	188,903
住 宅	マ ン シ ョ ン	6,274	1,219	42,043
	一 戸 建 住 宅	964	1,192	13,573
	管 理 そ の 他	3,658	3,305	16,359
	計	10,896	5,716	71,976
そ の 他	そ の 他	1,648	1,786	9,742
合 計		55,905	50,222	270,622

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対して「木材利用ポイント事業」や「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」など、国の施策に基づく事業提案を推進しました。また、14年ぶりに改正された省エネルギー基準への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューの充実を図りました。

名古屋で開催しました住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では、住宅の耐震化の推進、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーなどの最新技術やリフォーム情報などの紹介・提案を行うとともに、産地や樹種によって異なる国産木材の特長を活かした家づくりの提案を行いました。

木材販売では、流通の入り口である全国各地のプレカット工場への営業を強化するとともに、「公共建築物等木材利用促進法」に対応する、木造非住宅の建築にも取り組みました。また、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築を目指して建設を進めていた徳島製材工場（徳島県小松島市）が完成し、生産活動を開始しました。

これらの結果、本事業の売上高は427億19百万円（前年同期比1.5%減少）となり、営業利益は5億12百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	17,702	16,239	76,507
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	25,657	26,479	112,395
合 計	43,360	42,719	188,903

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは、耐震強度が建築基準法の 1.25 倍である「強耐震構造」による商品の供給に努めました。当第1四半期連結累計期間におけるマンションの売上計上戸数は 24 戸(前年同期比 83.2%減少)となり、売上高は 12 億 19 百万円(前年同期比 80.6%減少)となりました。

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを生かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進しました。当第1四半期連結累計期間における売上計上戸数は 37 戸(前年同期と同戸数)となり、売上高は 11 億 92 百万円(前年同期比 23.7%増加)となりました。

管理その他部門の売上高は 33 億 5 百万円(前年同期比 9.7%減少)となりました。

これらの結果、本事業の売上高は 57 億 16 百万円(前年同期比 47.5%減少)となりました。なお、営業損失は 11 億 10 百万円(前年同期は営業損失 2 億 89 百万円)となりました。

I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	141	51	△ 90
そ の 他	25	10	△ 15
計	166	61	△ 105
一 戸 建 住 宅	91	83	△ 8
合 計	257	144	△ 113

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	133	23	1,040
そ の 他	10	1	122
計	143	24	1,162
一 戸 建 住 宅	37	37	347
合 計	180	61	1,509

II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 12 億 6 百万円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 29 億 13 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 76 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 40 億 43 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結累計期間末	増 減
完 成 販 売 用 不 動 産	7,331	8,537	1,206
仕 掛 販 売 用 不 動 産	5,544	8,458	2,913
開 発 用 不 動 産	12,798	12,722	△ 76
合 計	25,674	29,718	4,043

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 17 億 86 百万円（前年同期比 8.4%増加）となり、営業利益は 61 百万円（前年同期比 130.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 39 億 14 百万円減少し、1,693 億 49 百万円となりました。たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 20 億 2 百万円減少し、1,273 億 57 百万円となりました。借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 19 億 12 百万円減少し、419 億 92 百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 9 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が 3 億 24 百万円減少し、退職給付に係る負債が 1 億 35 百万円増加し、利益剰余金が 4 億 43 百万円減少しております。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	22,507
受取手形及び売掛金	38,690	34,818
商品	8,197	9,880
販売用不動産	25,674	29,718
未成工事支出金	632	796
その他	5,660	5,768
貸倒引当金	△92	△55
流動資産合計	108,127	103,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,024	11,664
土地	32,241	32,270
その他（純額）	3,329	3,757
有形固定資産合計	46,595	47,692
無形固定資産	493	495
投資その他の資産		
投資有価証券	12,285	12,208
その他	5,935	5,692
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	18,047	17,727
固定資産合計	65,136	65,914
資産合計	173,264	169,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,904	36,869
短期借入金	28,661	34,471
1年内償還予定の社債	1,440	1,440
未払法人税等	590	171
引当金	1,508	650
その他	8,640	8,628
流動負債合計	83,746	82,231
固定負債		
社債	3,460	3,160
長期借入金	26,049	25,534
退職給付に係る負債	3,068	3,234
資産除去債務	75	75
その他	12,959	13,121
固定負債合計	45,613	45,125
負債合計	129,359	127,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	3,452	1,519
自己株式	△671	△671
株主資本合計	40,502	38,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,679	1,702
繰延ヘッジ損益	△3	△11
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△908	△826
退職給付に係る調整累計額	342	324
その他の包括利益累計額合計	1,295	1,375
新株予約権	2	2
少数株主持分	2,105	2,046
純資産合計	43,905	41,992
負債純資産合計	173,264	169,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,905	50,222
売上原価	48,696	44,145
売上総利益	7,209	6,077
販売費及び一般管理費	7,181	7,251
営業利益又は営業損失(△)	28	△1,174
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	76	104
その他	111	101
営業外収益合計	194	217
営業外費用		
支払利息	307	274
持分法による投資損失	2	-
その他	52	10
営業外費用合計	362	285
経常損失(△)	△139	△1,242
特別利益		
投資有価証券売却益	23	-
補助金収入	-	728
特別利益合計	23	728
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△120	△513
法人税、住民税及び事業税	202	126
法人税等調整額	151	436
法人税等合計	353	563
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△474	△1,077
少数株主利益	23	8
四半期純損失(△)	△497	△1,086

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△474	△1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	20
繰延ヘッジ損益	14	△7
為替換算調整勘定	△50	82
退職給付に係る調整額	-	△17
その他の包括利益合計	137	77
四半期包括利益	△336	△999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360	△1,005
少数株主に係る四半期包括利益	23	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	43,360	10,896	54,257	1,648	55,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	599	90	690	177	867
計	43,960	10,987	54,947	1,826	56,773
セグメント利益又は損失(△)	910	△ 289	620	26	647

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	620
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	39
全社費用(注)	△ 658
四半期連結損益計算書の営業利益	28

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	42,719	5,716	48,435	1,786	50,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	84	711	330	1,041
計	43,346	5,800	49,147	2,116	51,263
セグメント利益又は損失(△)	512	△ 1,110	△ 597	61	△ 535

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△ 597
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	46
全社費用 (注)	△ 685
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△ 1,174

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。